

双月刊行有料宅配誌／編集兼発行人・中村公省

蒼蒼

第 99 号

2001年6月10日 発行
 宅配料2年12号1000円
 (小額郵便切手可)

株式会社蒼蒼社／東京都町田市森野2-26-16

二一世紀の上海 東洋の真珠

スチーブン・M・ハーナー

(長江世紀投資顧問会社社長)

上海の未来は？ 上海での生活、ビジネスは、今後一〇～二〇年にどのように変わるか？ 過去一〇年、いや二五年の間に、上海の社会・政治・経済システムは急激に変化した。今日、こうした変化はさらに加速している。しかし、諸制度はいまだ成熟の域には程

遠く、基礎段階にあり、まだまだ変貌を遂げそうである。上海では人口が増え続けており、これが諸制度の改革を加速させる要因の一つになっている。上海の諸制度がいまだ成熟していないこと、これまでに諸制度を大きく改革した実績から、今後一〇～二〇年の間に上海がどのように変貌してゆかか推測することができる。

私は、七つの関係を上海の未来を決める鍵となると考えている。以下では、上海がこの七つの関係をいかに処理していくか、そして今後一〇～二〇年の間にどのように発展していくかを、検証してみようと思う。

(1) 北京との関係

過去五〇年間、とりわけこの二〇年間に上海にとって最も重要な関係は、北京との関係だったと言って過言でない(ここで北京とは中央政府と中共中央を指す)。

計画経済体制の下では、北京は上海を人材・資金・生産余剰の供給源として利用し、「課税」してそれらを他省や国家機関に再配分して消費していた。上海は、自らの発展を特に住居や教育など社会インフラの発展を犠牲にして、中央政府の政策に忠実に従っ

ていた。

一九八〇年以降、鄧小平による「改革開放」政策の一環として、上海は中国内陸部の開発を促す牽引車として位置づけられ、海外の資本と技術を探り入れて外国に対する競争力を急速に強化し、国際経済と国際市場への橋頭堡とする基礎がためをすよう要請された。北京と上海との関係が今後二〇年でどのように変化するかといえ、私はその変化は大きく、上海にとっても中国全体にとってもプラスの方向へ向かうと考えている。これまで二つの都市の関係は、いわゆる中央政府と従属都市という関係であったが、今後上海は、徐々に対等かつ独立的な立場へと移行していくだろう。

過去に上海は、北京が上海に関する政策を決定することに何ら反対せず、自らの政策を北京の政策と大きく乖離しないように努力してきた。しかし、今後は、自らの発展について、上海は自らイニシアティブを取り、徐々に独自の戦略を策定してゆくと考えられる。上海がこうした独立路線を築き始めたのは、上海が独自の政策や実行力をつけ、その独自性を増し、中国の他の省市よりもリッチになった結果である。

北京と上海との関係はすでに変化し始めており、第一〇次五カ年計画(二〇〇一—二〇〇五年)にそれが表明されている。第一〇次五カ年計画では、上海における発展の最重要項目のひとつとして、北京市、深 市に對抗できるようIT部門を育成していくことが唱われている。また、第一〇次五カ年計画期には、非公有企業のシェアを二六%から四〇%へ拡大すると見られ、この傾向は中央政府に従属する国有企業が上海経済において少数派となるまで続くであろう。

(2) 中国内陸部との関係

上海が経済、生活水準ともに発展してゆくにしたがって、中国内陸部と調和した関係、すなわち相互にとって有益な関係を保っていくことが、ますます重要となる。もし、こうした協調関係が維持できない場合、内陸部は北京政府に働きかけて上海へ圧力をかける恐れもある。こうした圧力によって、上海が北京とさらに対等で独立した関係を築くことが阻害されることも危惧される。では、上海は内陸部とどのように協調関係を維持していくのか？

上海は、門戸を広く開放して、内陸部から

上海に来る企業と人間をもつと受け入れることになるだろう。上海は他省からやって来る人々に対して居住権を賦与することになるであろう。また、上海は他省から企業が流入するのを奨励したり支援したりする措置をとるであろう。逆に、上海企業に対しては内陸省に設備投資や技術移転を奨励することが予想される。

要するに、上海は、上海人が伝統的に抱いている他省の人間に対する偏見を取り除く政策を徐々に実施してゆくだろう。また、上海のもつ富と独立性を他省にも配分しようとするであろう。上海によるこうしたアクションは、今後一〇—二〇年のうちにはつきりとした結果を生むにちがいない。

第一に、上海では戸籍人口の増加とともに、流入人口がますます増加すると思われる(二〇〇〇年時点で上海の全住民一六〇〇万人のうち戸籍人口は一三〇〇万人、他からの流入人口が二割を占める。流入人口には、肉体労働者、会社役員、事務労働者、サービス従事者、企業家を含む)。今後一〇—二〇年の間に、上海の人口は倍増することが予想されるが、そのほとんどが内陸部からの移住者となるであろう。

第二に、上海はもつとコスモポリタンになり、上海語を話す「上海人」が減ることだ。「上海人」は意味合いを変え、中国大陸にルーツをもつ国際色豊かな現代的中国人という意味合い、現在の香港人の自己イメージに近いものとなるだろう。さらに外からの移住者が多くなることによって、レストラン、芸術、その他の文化について、中国内の他省だけでなく、世界中の国々からの影響を大きく蒙ることになるであろう。

(3) 香港と台湾との関係

開放が進む上海へ群がるもののなかには、むろん香港人や台湾人もいる。上海が今後、香港人、台湾人やその政府とどのように関わってゆくかは、上海の未来を大きく左右する。とりわけ台湾人及び台湾政府との関係は極めて微妙である。

今後一〇—二〇年のうちに、上海は台湾及び台湾人と「特別な関係」を發展させ、中国内のどの都市との関係よりも親密で、重要な関係を築くものと思われる。台湾との関係は、経済・貿易・文化、そして政治までに及ぶであろう。政治的な関係は、都市レベルの協力関係に止まり、国家レベルの案件

については引き続き北京によって進められるだろう。二つの都市の政治関係は台湾の「同胞」や台北など主要都市政府によって推進され、協力分野は多岐にわたると予想される。

上海は今後一〇～二〇年のうちに、中国本土と台湾のビジネス及び文化の交流の中継点としての地位を確立してゆくだろう。台湾が過去三〇年の間に身につけた国際感覚や高度技術が流入してくることは、上海にとって大きなプラスとなるに違いない。

(4) 世界経済との関係

一九九〇年代に築いた基礎をもとに、上海は今後も、世界経済への窓口として、中国で最も重要な都市としての立場を強化してゆくだろう。WTO(世界貿易機関)加盟はその主な里程標である。WTO加盟によってビジネスチャンスが広がる分野(流通、貿易、通信、サービス業、法務、金融サービスなど)については、上海がその主導的地位に就くだろう。中国進出を狙う外資系企業の多くは、その進出の足がかりとなる拠点として、上海を選ぶに違いない。国際市場への展開をはかる中国企業もそうだ。

もう一つの里程標は、人民元の交換性の実

現である。ただし、人民元の交換性を宣言する前に、外資系企業をもっと受け入れるなど、中国金融市場をフロ化、自由化する必要がある。二〇一〇年までには人民元は交換性をもつようになると思われるが、そうした場合、上海は外貨金融センター、金融市場としての立場をさらに強化するだろうし、国際金融センターとして香港に対抗する存在となるであろう。

(5) アメリカとの関係

今日、アメリカと建設的な関係を築くことは、世界中のどの国や地域にとっても不可欠である。上海もその例外ではない。上海の企業は、毎月何十億ドルもの製品をアメリカに輸出しており、一〇万人以上の留学生がアメリカに渡り、そこに居住している。

上海が中国の他のどの省よりもアメリカの影響を強く受けているというのは事実である。これには二つの理由がある。まず、決定的なのは、上海在住の上海人と、アメリカに移住した上海人との親族としての深いつながりである。二つ目には、大小さまざまなアメリカ企業からの大量・不断の投資である。これから先、こつしたヒト、ビジネス

の交流はさらに拡大しつづけることが予想される。中でも、上海とアメリカの関係で最も重要なのは、間違いなく人の交流である。すなわち、上海からアメリカへ移住した上海人と、アメリカから帰国した上海人から得るものは大きい。今後一〇～二〇年の間に、台湾が過去二〇年の間にそうであったように、上海からの移住やアメリカからの帰国者が増え、上海とアメリカでは人的交流がさらに深まると想像される。台湾での前例を考えると、上海人は家族と仕事という二拠点を設け、臨機応変に対応してゆく可能性もある。上海での企業家精神はこうして広がり、経済の国際化、民営化につながるだろう。ひいては、上海政府の自治権も拡大されてゆくことになるかもしれない。

(6) 日本との関係

上海にとっての重要な関係としては、他に日本があげられる。上海と日本の関係には、アメリカとの関係とは異なり、危惧すべき問題点がいくつかある。ひとつには、中国人のほとんどがそうであるように、上海人の多くはアメリカを羨望しており、アメリカとの関係は中国にとって、そして個々人

にとつても有益であると考えているのに対し、日本に対してはねたみや恨みを抱き、日本が中国をいのように利用していると考える人が多いということである。日中間の関係構築は慎重に進められなければ必ず問題が発生すると予想されるが、上海がこうした問題の発生源となることも十分あり得る。上海には、日本からの投資の多くが集中し、およそ三万人の日本人居住者がいる。上海が自らを国際商業都市と認識している限り、引き続き日本人居住者のニーズに応えるべく努力し、また、日本からの貿易・投資を歓迎することは間違いない。

一方、中国人の感情面からすると、愛国心を触発させるような議論もしばしば聞かれる。日本、特に東京の新宿歌舞伎町のようなところに在住する上海人の存在がその一つである。アメリカに移住した上海人がアメリカ社会にとけ込んでいるのに対して、日本に住む上海人の多くは、社会から隔離された場所で生活することを余儀なくされるケースが少なくない。こうした事実は、中国人が日本に対して憤りを感じる理由の一つである。上海と日本の間には、今後様々な問題が発生することが予想される。問題をう

まく管理しなければ、日中関係に悪影響が及ぶだろう。まずくすると、人的交流や日本から上海への投資と人の交流にブレーキがかかるであろう。

(7) 「上海人」との関係

上海の未来を語るに最も重要なのは、上海が地元「上海人」、すなわち上海に住んでいる人とのようにつきあつていくかである。一つ明らかなのは、今後上海人が、さまざまな点で上海政府に対する要求を強めてくることである。上海人はすでに「国際水準」でものごとをとらえ、市、政府、そして自らを評価している。このため、ニューヨーク、パリ、東京のような国際都市並みの街造りを市に要求するだろう。実際にこうした事態はすでに見受けられる。北京や他の中国の都市とは異なり、上海は自らの未来をニューヨークのような「国際都市」として認識しており、上海で建設中のビルや公園を見ると、その多くが政府に依頼された国際的な建築家によるものである。

上海人からの要求としては、他に自由の拡大、特に経済面での開放が考えられる。この先、個人経営や私営企業が、経済の柱とし

て増えることは間違いない。上海は民間企業が全国的、国際的なビジネスを進めることができる香港のように、環境整備を進めてゆくべきだろう。

(8) 中国と世界の架け橋として

上海の未来は一体どのようなものだろうか？ 今後数十年の間に、上海は中国で最も洗練された国際都市としてその地位を確立するにちがいない。そして、国際都市として、中国と国際経済を結ぶ架け橋となるだろう。上海はさらに独立し自治を保ち、その独自の社会環境を発展させると考えられる。今後のテーマはビジネス、貿易、そして金融である。アメリカ、日本、そして中国内陸部と強く確かな関係を築きあげ、人口もさらに増大する。

以上、私の予測は非常に楽観的な見方が、実現しうる未来像である。上海の未来は明るい。真珠のように明るい。まるで東洋に浮かぶ一粒の真珠のように！

(河村憲子/三菱総合研究所国際産業研究部開発産業研究チーム研究員訳、『上海情報ハンドブック』より抜粋)

中国的なるものを考える

村（ムラ）という幻

福本勝清

（明治大学教授）

数年前、満鉄の『中国農村慣行調査』（岩波書店、六巻本）を夏休みを費やして、何とか読んだことがある。最近、ひどく忘れっぽくなっているので、すぐに記憶が薄れていくのだが、鮮明に覚えているのは、中国の村が「共同体であるかどうか」を確かめようと、調査員たちの質問がそこに集中している様子であった。「村に境界があるかどうか」「村の財政はどうなっているか」「村に共有財産があるかどうか」「村全体が関わる共同事業があるかどうか」、或いは日本の村の「講」に似たものがあるかどうか、「村のメンバーの間で相互扶助はどのように行われているか」「農具の貸し借りはどのように行われているか」

か「隣近所や親類の間で協働して農作業をするか」とあるかどうか」といったことを、何度も何度も繰り返し質問している様子は、読み進むにつれ、次第になんとも哀れを誘うように感じた。もし、それが今だったら、中国の村が日本人が考えるような村落共同体なんかじゃないから、そんなことを聞いても無駄なのに、などと試みてみたくなるのだが。

もちろん、調査における質問事項はあらかじめ統一して決められており、調査の途中から勝手にそれを変えるなどというのは、調査の性質からできない相談であったろう。それを理解したとしても、自分が感じた哀れさが減るわけではない。たぶん調査員たちは、共同体ではない村が存在することに戸惑いを感じていたのだらう。村には必ずまとまりがあり、そのまとまりを人間関係の根底から支えている確かな共同性が必ずあるはずだと信じて疑わなかったのだらう。ところが、辛うじて見つけたものは、せいぜい、収穫をこそ泥から守るための自衛組織「看青」くわいのものが、やっとであった。

このような中国の村への戸惑い 日本

人にとつて が、周知のごとく、その後の中国の村落が共同体であるかどうかをめぐる戒厳通孝・平野義太郎論争を招き、さらには戦中、戦後の中国農村に関する多数の著作 柏祐賢、村松祐次、福武直、仁井田陞、旗田魏等の に結実する。

一九八〇年代に入り、再び中国農村社会論を研究領域として活性化させたのは、石田浩や内山雅生らの働きによる。ところで、その石田は伝統中国の農村社会に「生活共同体」の存在を認めている（石田『中国農村社会経済構造の研究』）。しかし、この「共同体」とは従来論議されてきた「村落共同体」ではなく、村落における村民の協同関係のこと、村松祐次（『中国経済の社会態制』）が中間的諸団体 村、宗族、ギルド等と呼ぶものと同じもの、すなわち村落、同族、親戚等の地縁の血縁的な中間的諸組織のことである。だが、村落に住む小経営的生産を営む農民の間の協同関係を「共同体」と呼んでしまえば、それはどの農村にも存在する。それゆえ、内山（『中国華北農村経済研究序説』）等の批判を浴びたのは当然である。

その後、石田は「生活共同体」論をトーンダウンさせたように見えるが、だが、最近の

著作(『中国農村の開發戰略 農民は「豊か」になったのか』)では、再び中国の村の閉鎖性や村民の共同意識の重要性に言及し、その初心を失っていないところを示している。また、石田を批判した内山にしても、華北農村の「共同關係」を追い求めていると、前掲書で述べており、両者ともに相似た問題意識を共有していたことがわかる。

このような問題意識は、『中国の家・村・神々 近代華北農村社会論の佐々木衛や小林一美のグループにも、また『村から中国を読む 華北農村五十年史』の三谷孝のグループ(『中国農村慣行調査』研究会)にも共有されており、ここまで来ると、何か日本人であるがゆえの村にかかわる特別な心情の存在を信じたくなる。つまり、村というものは、どこかに、村が村であるための共同性をかみならず蔵しているはずである、という確信であり、それは一応仮説や論理だてられたものかもしれないが、それ以上に心情的なものに支えられたものであるように見える。

七十年代以後、G・W・スキナーの農村市場論が紹介され、中国農村社会論に大きな影響を与えた。従来の共同体論では説明の

つかなかつた中国の村の開放的な性格は、農村市場論においてはその枠組自身によって与えられるため、問題は氷解したように見え、スキナー理論は一時大方の支持を得るにいたる。

共同体論とスキナー農村市場論は、ちょうど写真のボジとネガの關係にある。共同体論によれば、商品交換は共同体の終わるところから始まる。つまり、市場は共同体にとつて存在そのものが余剰であり、共同体とは異質なものとして共同体の外に出現する。いずれ市場に体现される商品流通が共同体を浸蝕し、それに沿って共同体の分解が進んだり、共同体が再編されたりするとしても、共同体を幹に喩えると、市場は末節にすぎない。しかし、農村市場論によれば、市場こそが農村社会の主流であり、諸市場からなるネットワーク、農村市場圏にとつて、村落は共同体である必要はなく、市場の買い手・売り手として、村落はせいぜい家族や親族と同じ位置づけをもつにすぎない。

石田は、再三、農村市場論が結局のところ、村に住む農民相互の結合の強さ(すなわち村落の閉鎖性)をほとんど説明ししていないことを述べている。前述の、中国の村の

共同性に固着する日本人研究者の心情は、到底スキナー理論では満たされないものであったといえる。

中国の村落は我々日本の伝統的な村落共同体に比べれば、まとまりがあるとはいえないし、閉鎖的であるともいえない。だが、北原淳『タイ農村社会論』、『共同体の思想 村落開發理論の比較社会学』、水野浩一『タイ農村の社会組織』で述べられているような東南アジアの、特にタイの村落と比べれば、中国の村落は、農民間の結合が強く、そして何よりも、外部世界に対する交渉力をもっているように見える。問題は再び、元にもどっていく。

最近、自室の書棚の一番目立つ場所は、『中国農村社会論』に関わる本によって埋められている。たとえば、以下のような著作で

武俊平著/笈武雄訳

醜い中国商人

A5判三三〇頁 定価二六〇〇円+税
「老板(ラオパン)」と呼ばれる種類の「醜い商人」ぶりを鋭くえぐり出すように描く。

ある。

喬志強主編 近代華北農村社会変遷 人民出版社

從翰香主編 近代冀魯豫鄉村 中国社会
科学出版社

朱玉湘 中国近代農民問題与農村社会
山東大学出版社

苑書義他 艱難の軌跡 近代華北經
済与社会發展研究 人民出版社

李正華 鄉村集市与近代社会 二〇世紀
前半期華北鄉村集市研究 当代中国出版社

曹錦清他 当代浙北鄉村的社會文化變遷
上海遠東出版社

秦暉 蘇文 田園与狂想曲 関中模式与
前近代社会的認識 中央編訳出版社

王銘銘 村落視野中的文化与權力 三
村五論 三聯書店

王銘銘 社区的歷程 溪村漢人家族的個
案研究 天津人民出版社

張靜 基層政權 鄉村制度諸問題 浙
江人民出版社

段本洛 单強 近代江南農村 江蘇人民
出版社

魏宏運主編 二十世紀三四十年代冀東農

村社会調查与研究 天津人民出版社

朱德新 二十世紀三四十年代河南冀東保
甲制度研究 中国社会科学出版社

これはランダムに取り出したものにはすぎない。実際には、それら近代社会經濟史の領域ばかりでなく、伝統中国（明清期や民国期）、或いは、新中国成立後の合作社や人民公社に関する回顧、そして一九八〇年代以後の改革開放經濟の下での中国農村に関する著作を含めると、その数は相当の数にのぼる。だが、今のところほとんど積読の状態であり、眼を通したものは数えるほどもない。多くは、村落組織や村落をめぐる社会構造に関する部分だけを拾い読みしただけにすぎない。というのも、傲慢かもしれないが、それらの著作から、我々がすでに学んでいる以上のことが得られるとは思えなかつたし、とくに華北や長江デルタ地帯については、フィリップ・ホワン（黄宗智）『華北の小農經濟与社会変遷』、『長江三角洲小農家庭与鄉村發展』やフランセンジット・ドゥアラ（杜贊奇）『文化、權力与国家 一九〇〇—一九四二年的華北農村』以上のものが提出されているとは到底思えなかつたから

である。

黄宗智（『長江三角洲小農家庭与鄉村發展』）は、長江デルタ（華中江南）の村落と比較した場合における華北村落の強さについて触れている。また、別の文脈においてではあるが、中央集権的な官僚制国家のもとにおける華北社会の在り方は、封建地主制よりも、マルクスいうところのアジア的生産様式がふさわしいと述べ、読む者を思わずドキツとさせる。黄宗智のこのような言い回しから、彼がおそらく、滿鉄の慣行調査をめぐる中国共同體論争の存在を理解していることを示している。

だが、中国の研究者にこのような問題意識をみることはできない。というより、そのような問題意識そのものが存在しないといつてよい。また、中国人の日本研究のなかに、共同體もしくは村落共同體に対する言及がほとんどないという点も、大いに気になるところである。村落共同體なしに村をイメージすることができない日本人の中国農村社会論と、村落共同體を想像することができない中国人の農村社会論が、たとえ同じ対象を論じたとしても、大きなすれ違いに終わることは当然である。（続く）

辻誠著『上海の職場人間学』
が面白い

辻誠著『上海の職場人間学』（蒼蒼社、二〇〇一年四月刊）が面白い。

著者は学生時代に中国語を学び、有名商社で中国を専門に商売してきた人物である。「三十年余の経験から、中国について知らないことは何もなく、問題は何もないと自信満々」で、ある独資企業の総経理に就任したところが、である。

「採用・人事労務管理などを行う立場にたつて初めて、この面の知識がほとんどないに等しいのを痛感させられた」「結局のところ、ぶつつけ本番、無手勝流で悪戦苦闘せざるを得なかった」(はじめに)。

ここから生まれたのがこの本だが、私にとつても初耳の情報があふれている。一読して少し利口になった気がした。

「都市戸籍」と「農村戸籍」の話や「藍印

戸口」などの話は割合よく知られるようになっていて。ちなみに「藍印戸口」とは、上海などで床面積八十平米以上、四十万円で上のアパートを購入した者や上海にある外資企業に勤務する非上海人の技術者、管理職(ツウ)の従業員ではない)に与えられる都市戸籍である。つまりは都市と農村の厳格な差別を前提としつつ、マイホームの商品化を促し、外資企業に必要な人材を確保するための便宜措置であり、上海では一九九七年の暫定規定で明文化された。

このあたりまでなら、多少の事情通なら知っている。では、「集団戸籍」あるいは「団体戸籍」とはなにか。私は知らなかった。

「これは機関・団体・学校・企業・事業などの単位内の寮や寄宿舎に居住する者の戸籍を合わせて一つの戸籍としたもので、通常単身者が団体戸籍に属する」(七四ページ)。「人の家に寄宿している場合や、居住日時がはっきりした契約書のない貸家に住んでいる場合は、そこに戸籍を置くことはできない。また地方出身の大学新卒者も、はっきりした就職が決まっていなくて都市に戸籍を構えることはできない」「地方の高級中学出身で上海の大学を卒業後、同期の者と

一緒に上海市内の国有企業に就職し、企業の寮に住み、集団戸籍の都市戸籍を持っていた王君のケースが、この実例であった(七四〜七五ページ)。

著者がみずから悩まされた事例を丹念に調べてこの本を書いたことは、この王君を雇う経緯から「集団戸籍」に遭遇した一例からも伺われるわけだ。

ついでに「都市戸籍」あるいは「都市生活」の六大特権とは何か。すなわち(1)家族養育手当てがあること。(2)家族医療費を半額負担してもらえること。(3)生活が苦しいれば生活保護がもらえること。(4)低家賃の住宅をもらえること。(5)水道光熱費の補助があること。(6)就業と就学の便宜を図ってもらえること、以上六カ条である。「実生活上、このようなことが社会主義中国では存在しているので、農民は機会があれば、都市戸籍に移動することをねらっている」(七五ページ)。

「都市生活の六大特権」として辻が挙げたなかに「食糧の配給」が含まれていないのは興味深い。いまやオオカミ少年レストラン・プラーウンの予言とは裏腹に食糧は満たされており、問題になっていないことが分かる。一

九五〇年代から六〇年代初頭にかけて、都市戸籍を厳しく管理した大きな目的は、治安の確保を除けば、都市における食糧配給を保証するためであった。客観条件の変化に対応して、当局にとって必要な農村戸籍を都市戸籍に転換するための便宜措置、暫定措置が制度化されてきたが、その現場を著者はみずからの体験をもとに描き出した。著者の好奇心は大連に飛ぶ。大連の経済技術開発区では外資企業の勤続年数によって区別される。

三年以上で、「臨時開発区戸籍」、五年以上で、「正規開発区戸籍」をもらえる。ただし、戸籍の移動に際して、開発区に金銭を支払う規定がある。「大学本科卒一万元、大専卒一・五万元以上、中専卒二万元、上記の者の家族一万元（七七ページ）。

「われわれのセンスでは、金額も高いし、人を呼ぶのに金を取るのは解せない」「中国側の考えは、開発区は大連市の税金で作られている以上、税金負担をしていない地域の出身者が、金を払わないで開発区の便宜を得るのは不公平、というものであろう」「先に述べた、国立大学卒業生が国有企業以外の企業に就職した場合に、国が負担した

金額を養成費として徴収しないと、国有企業との間に不公平が起きる、という論理と同じである」（七七ページ）。

「国立大学卒業生が国有企業以外の企業に就職した場合」の話は、防衛大学卒業生が民間企業に就職した場合と置き換えてみると、類似のケースは、日本でもそれほど昔の話ではない。中国でも国立大学が高額の授業料を聴取する時代になっている。となると、「国有企業以外の企業に就職した場合」に於いての規定が、根拠を失うのは時間の問題である。

档案制度についての概略は、傷痕文学の傑作「社会の档案のなかに」あたりで話題になった。いまから二〇年昔のことだ。文化大革命期にこれがどんな役割を果たしたかなどを書いたものは少なくない。しかし、外資企業がその従業員の档案をどう管理しているのか。これを私は知らなかった。

「国の規定では、档案は外国人に見せることを禁止している」「移動先が合弁企業ならば、中国側の企業の人事管理を行うセクションにいる共産党員の管理者の所で保管される」「外資独資企業の場合は、人事管理は外国人が行うので、企業自身は保管でき

ない。そこで、現在の規定では「上海市人材服務中心」のような機構に保管を委託することになっている」「保管料は当時一人分について、一カ月五一〇元。いったん保管がはじまれば、相手は何もしなくとも、外資企業は支払いを続けなければならない。企業が発展して、従業員が増えれば、それに伴い支払いは増えてくる」（八四・四五ページ）。

「わが社では幹部クラスのスタッフの档案は服務センターに預けていたが、その中から研修で日本に派遣する人員が出た。訪日に当たり、公安局がパスポートを発給するかどうか。事前にサウンドしても、公安局はパスポート発給に支障があるか否か、話してくれない。パスポートの申請をしてから、本人に前科などがあり、公安局の同意が得られなければ、訪日までの段取りに余計に時間がかかってしまう」。

さあ、どうする？ どうなる？

著者はこうアドバイスする。「信頼できる中国のランクの高い人に、档案を見てもらい、そのへんをチェックしてもらえば解決する。外資独資の企業では、普段からそういう人との付き合いが必要である」（八五ページ）。

なるほどなるほど。実は辻自身がこのような局面に達し、そのようにして解決したのである。このあたりは、企業がトランプをフイクサー政治家に依頼する構図と似ているが、必要なのはトランプ解決の分類法であり、種類ごとに持ち出す相手の解決能力の見極めである。

私自身が面白く読んだところを紹介したが、類似の知恵は随所に見られる。実践のなかにこそ、やはり「真知」がある。中国人特に「部下の中国人」とつまくつきあつたもののウハウがぎっしりつまつた本である。この分野でイチオシだ。

スパイ機衝突事件の主役・アメリカ駐中国大使の名前の呼び方

友人へのひまつぶしのメール再録

日本ではほとんどすべてのマスコミが北京駐在のアメリカ大使「*Prueher*」を「*プリアー*」と読んでいます。私がたまたま開いた『*ニューヨーク・タイムズ*』（四月三日付）には、以下のように書いてありました。これはカタカナなら「ブルーア」と読む、という注釈ですね。報道は名を正すことから始めるべ

きと想うのですが、マスコミOB、現役の皆さんいかがですか。

New York Times, April 3, 2001.

Since arriving as ambassador in December 1999, Admiral Prueher (pronounced PROO-er) has worked for deeper relations that would transcend differences over human rights and Taiwan.

「*プリアー*」説の事例。

(一)【北京四月五日共同】米国のプリアー駐中国大使は五日、北京の米大使館前で記者団の質問に答え、米中軍用機接触事故について「問題解決のため中国政府と協議を続けている」と語った。

(二) Joseph Prueher (ジョセフ・プリアー) 駐中国アメリカ大使。軍パイロット、軍指導官を経て、元米軍太平洋司令官まで登り詰めた後、三九年間の軍役生活を終え、一九九九年二月から大使に。現在、米中軍用機衝突事故の事態收拾に奔走している。九六年の台湾統一総選挙時に台湾海峡で威嚇行為を行なった中国軍に対し、軍艦一隻出動の総指揮を務めた。このため、就任時は中国側から警戒されていた。五九歳

このメールに対して時事通信OBの旧友

星野元男兄からリプライがあった。曰く、「時事通信外信部は、もともとブルーアでしたが、その後、大勢に従ってプリアーに変えました。その時の具体的な経緯は承知していませんが、他社（特に共同）と表記が違つて、契約社から「統一してほしい」と言われるので、よそに合わせたのかも知れません（固有名詞の表記が共同と違つと、それだけで時事・共同併用紙の記事使用率が低下するため）」。

なるほどなるほど。というわけで星野兄へのお礼のメール。

「謝辞。事情を了解しました。良貨が悪貨に駆逐されたケースですね。日本はいまあらゆる点でこの現象がみられます。ちなみにわが大学のスキャンダル騒ぎも同じ。漢字の表記は、北京・台北が「普理赫」、シンガポールが「普魯赫」となっています。Joseph Prueher は、おそらくドイツ系の名前で、*Prueher* は「ウムラウトであろう」というのが星野説でした。アメリカ人にとって外来語の綴りだからこそ、『*ニューヨーク・タイムズ*』はアメリカ標準の読み方を説明したわけですね。それはそれとして、アクセントはどこにあるのかしら。私のカンでは、「ブルーア」で

はなく、「プルーア」のように感じられるのですが。

オカミ少年の煽動と憶測

五月一日付『朝日新聞』が例によって(性
こりもなく)、オカミ少年ぶりを發揮して
いる。

「北京四月三〇日村上太輝夫」電である。
タイトルは「中国、木枠の検疫強化」。サブ
タイトルは「セーフガード報復か」。

「中国の輸出入商品検査検疫局が、日本か
らの輸入品を梱包する木枠への検疫を強め、
先月暫定発動された農産物のセーフガード
への報復ではないかとの見方が広がっている」。
ただ、日本からの輸入品の木枠で松食
虫が見つかり、去年から中国側が問題を再
三指摘していたこともあり、日本政府側は
報復かどうかは確認できていない。(傍線は
筆者)

「報復かどうか確認できていない」なら
ば、よく調べて確認することが先決である。
それを怠り、未確認の記事を書くのは、真実
の報道からは遠い。

「ただ、広東省の中国側関係者によると、

検疫強化は日本と米国の輸入品に重点を置いて
いるといい、最近の外交情勢と無関係とも
言い切れない」。

「広東省の中国側関係者」とは、また曖昧
模煳だ。こんなアイマイなカンケイシヤのコ
メントが記事になるのか。検疫当局か、ある
いはこれに指示を与えている責任者のコメン
トでなければ意味はないはず。そのような責
任者が(報復を意図して)もしこのようなた
わけた指示を与えたらならば、朱鎔基なら即刻
クビにするであろう。もし松食虫対策なら、
それはこの記事を書くように、従来の政策の
延長にすぎない。

「無関係とも言い切れない」。

この菌切れの悪さは、記者のウシロメタサ
を雄弁に語る。要するに、逃げを打つ常套句
であり、これはほとんど、某女優と某男は
ツーショットされたから、無関係とも言い切
れない」といったレベルの三流芸能誌の書き
方だ。

「農産物のセーフガード暫定発動に対し、
中国政府は報復措置の方針を明言している
が、露骨に輸入制限をすれば、WTO加盟前
にマイナスの印象を与えかねない」。「検疫強
化の名目で、日本政府に譲歩を促していると

もみられる」。

知ったかぶりはやめてほしいね。

日本のただ参院選挙対策だけを狙った
セーフガード発動はかつて「世界の通商国
家」を自賛した鼻柱をみずから折る愚策で
あり、衰弱日本を象徴する無策にすぎない
ことが問題の核心である。そこから生まれ
た相手国への疑心暗鬼を煽る偏狭なナショ
ナリズムこそ、現在の日本が最も忌むべき
スタンスである。この記者はこの種のナ
ショナリズムに身を漂わせ、見当違いの憶
測を重ねている。この記者、そしてこの種の
根拠薄弱な憶測を垂れ流す新聞こそが日本
と隣国との関係に危害を与えるのだ。

木枠の検疫がもし強化されたのならば、
それはなぜか。それによっていかなるメ
リットがあるのかを分析せよ。木枠の検疫
強化によってセーフガードの報復のために
どのような効果が挙げられるのかを研究せ
よ。

もし真に報復を考えるならば、みずから
に最もマイナスが少なく、敵側に最も打撃
が多い手段を講じるのが常識だ。木枠の検
疫を強化して、広東省などに工場をもつ日
系メーカーの部品調達に打撃を与える「こ

とが当局の狙いだなどは、見戯に等しい行為、見戯に等しい解釈である。開放政策下の中国では、みずからの首を絞めるような愚策をやめたからこそ市場経済が発展したのである。

この記者の中国認識はセーフガードを発動した政治家のそれと選ぶところがない。あきれた記事である。日中関係を懸念する友人が送ってくれたコピーでこの記事を読み、新聞の墮落の証拠として記しておく。

駄目押し(その1)

経済産業省の広瀬勝負事務次官は五月二一日一四時〇三―一三分、同省記者会見室で「中国の木箱の検疫強化」問題で記者会見を行った。「会見の概要」が同省のホームページに掲載されているので、そっくりそのまま以下に引用する。

<http://www.meti.go.jp/speeches>

Q：中国の木箱検疫強化について、調査をされていたと思うのですが、その後の進捗状況をお願いします。

A：まだ調査中ですのですけれども、それで今週いっぱいぐらいにはまとめなければい

けないと、こう言っていますが、今までのところ、影響が出て困っているというところは、一三社ぐらいの方がそう言っています、特に最近そういう影響が出てきたと言っておられるのが六社ぐらいと聞いております。もちろん検疫強化による影響そのものを否定することはできませんけれども、全体的に見ますと、平穩にいつているというふうな考えていいのではないかと思っております。詳細な結果は、今週末までに言っていましたけれども、何かあれば、途中の段階でも担当課の方でいろいろ申し上げることもあってもいいかもしれません。

Q：特に、日本として問題視はしないということですか。

A：輸出が止まって大変だとか、そういった大変な混乱があるという状況ではありませんけれども、影響はありますので、それがどういふことによるのかといったようなことを分析しながら、必要ならばまた中国側にお話をするというようなこともあるかもしれません。今のところは、私も心が配をしていたような影響はないようです。

Q：今おっしゃったのは何社のうちの二三社ですか。

財務省主計企画官 田中 修著

中国第十次五カ年計画

躍進著しい中国経済を見通すための必読書

巻頭の「中国経済の読み方」一〇〇ページが抜群におもしろい。そして、二〇〇一―二〇〇五年の社会経済発展計画である第十次五カ年計画のナカミを全面的に分析した本論は圧巻で、ほとんど中国経済の通になった気分になれる。御用とお急ぎの方は、巻末の「中国経済の行方」を読むだけでもナットク！

A5判四〇〇頁 定価 本体二八〇〇円＋税

横浜産業振興公社協力・蒼蒼社編

上海情報ハンドブック

二〇〇一―二〇〇二年版

A5判四六〇頁 三〇〇〇円＋税

上海の経済ビジネス情報を満載 上海及び上海人 二十一世紀に飛躍する上海 上海の経済データ 上海の産業動態 上海経済圏の産業集積 上海及び上海周辺の投資環境 上海の日系外資企業 上海の情報源、五月末刊行。

A：三百数十社調べたようです。アンケートを出しても、困ってないところは別に回答はなかったのかもかもしれません。

この記者会見を、『朝日新聞』（五月二二日付）は一六行の記事で伝えたわけであろう。『朝日新聞』記事のタイトルは「中国検査強化」影響ある「三〇〇社中「一三社」である。これを例のオオカミ記事のケバケバしさと比較すると、世論を誤導するこの新聞の編集方針が明らかである。

ちなみに、『読売新聞』の報道は一行であり、『朝日』より少ない。

『読売新聞』のタイトルは「中国の検査大きな影響なし」である。記事中に「具体的な影響が出ていると答えたのは三四一社中六社」と書いてある。「一三社」と「六社」の差がどこに起因するかは、次官の記者会見に明らかだ。

「大きな影響なし」と書くのと、『影響あり』と書くのは、大きな違いではないが、次官発言の原文と報道記事と比較すると、各紙の取材能力がよく分かる。ところで、「O」の社名と記者名があるともっと参考になります。

駄目押し（その2）

経済産業省のホームページはさらに五月二八日に「对中国輸出にかかわる木材検査管理制度に係るアンケート調査結果」を掲載している。四八六社に対する二次にわたる調査の結果の「評価」は以下のごとくである。

（1）一部に影響は出ているが、全体としては対応がなされているものが多い。現在生じている影響は、突然の変更に伴う混乱や強化された運用に不慣れといった事例によるものが多いが、これらは時間の経過とともに減少するものと思われる。

（2）他方、極く一部であるが、このアンケート調査では、通関が拒否された理由や経緯が不明確なものもある。これらについては今後個別に事情を照会し、その上で対応を考えていく予定。

（3）いずれにしても、今後とも状況を引き続き注視していく考えである。

経済産業省のホームページには調査数字も掲げている。お暇な読者には、二九日付朝刊各紙と比較されるようお勧めする。

アジア経済研究所 丸川知雄編 中国産業ハンドブック

二〇〇一—二〇〇二年版

A5判三五一頁 定価三〇〇〇円＋税
中国産業動向をガイドするハンドブック。
二〇業種の基本動態、主要企業、重要年表、情報源、重要指標。執筆者はアジア経済研究所・研究プロジェクト参加の第一線専門家。WTO加盟によって大変動を遂げる中国経済をウォッチするための必携書。

三菱総合研究所編

中国進出企業一覽

二〇〇一—二〇〇二年版

B5判一三〇〇頁 定価一万五千元＋税
中国に展開する日系企業のビジネス拠点データブック。第十四版目で、旧版を大改訂。アンケート調査によってデータを精選し、会社別の各種の中ビジネス拠点を一覽する。中国ビジネスオフェイス必携書。